

みらい台

佐藤 正昭議員

ベガルタ仙台のホームゲームは仙台スタジアムで！

問 ベガルタ仙台のホームゲームは、アクセスに問題のある宮城スタジアムより、市民の利便性からも地下鉄が利用できる立地の良い仙台スタジアムで行うのを基本と考える。運営会社に対して、しっかりと要望すべきである。

答 ベガルタ仙台のホームタウンは仙台であり、ホームスタジアムである仙台スタジアムでの試合開催が原則である。また、観客の利便性からも仙台スタジアムでの開催が望ましいと考えており、運営会社に対してこのような基本的な考え方を伝えていく。



©ベガルタ仙台
昨年、多くのサポーターが訪れた仙台スタジアム

ムである仙台スタジアムでの試合開催が原則である。また、観客の利便性からも仙台スタジアムでの開催が望ましいと考えており、運営会社に対してこのような基本的な考え方を伝えていく。

今、なぜ下水道料金改定？

問 現在の景気・雇用情勢の中、公共料金である下水道使用料を改定しようとする検討しているのか、具体的な改定率はどのくらいか。

答 今後の下水道事業の展開と収支見込、本市の財政状況を踏まえ、下水道事業の財政基盤の安定を図ることが不可欠と判断した。料金の改定に当たり、市長から可能な限りの内部努力に努め、引き上げ率を極力抑制するよう指示されており、経営の効率化を進め、経費の節減を行うことにより、引き上げ率を10%未満とするよう、現在、作業を進めている。

なお、議会での議論、その他諸般の状況を踏まえ改定案の工程に向けて、更に検討していく。

その他の主な質疑項目

- 湯野黒政への仙台市のスタンス
- 仙台市の経済活性化・雇用対策
- BSE（牛海綿状脳症）など食の安全について

民主フォーラム

渡辺 公一議員

一層の行革推進について

問 本市が取り組むべき行政改革の課題はまだ多い。特に外郭団体の整理統合と定員の削減が必要だと考えるが、今後の行革への取組について伺いたい。

答 行財政環境が厳しさを増す現在、新たな行政需要に的確に対応していくには、行政の守備範囲の見直し、職員の削減など、行財

政運営の効率化を強力に進めることが重要だと認識している。よって平成十五年を最終年度とする「新行財政改革推進計画」を一年前倒しするとともに、新たな推進計画の策定に着手しており、その中で外郭団体の組織体制の見直し、民間の人材の登用、経営の効率化などに取り組んでいく。

地元産業の支援について

問 地域産業金融支援策として中小企業融資預託金を十億円余り追加補正する効果はどれだけのものか、宮城県中央信用組合の破綻問題と併せて伺いたい。

答 地域密着型の金融機関である宮城県中央信用組合の破綻は、市内の中小企業へ与える影響が大きいと考えている。融資制度利用



金融相談を行う中小企業支援センターが7階にあるアエル

その他の質疑項目

- ベガルタ仙台の支援策について
- ワールドカップ開催に際しての本市のアピールについて
- 馬術場を含む海岸公園の整備について
- 雇用対策の推進について

代表質疑

議案に対する各会派の代表質疑の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

本党 日共産

花木 則彰議員

雇用を守り、拡大する市独自の取組を

問 働く人々の雇用を守り、失業者をなくす雇用対策は、従来国と県が果たすべき役割だが、市長は主体的にどう取り組むつもりか。

答 「仙台市経済活性化・雇用対策本部」を立ち上げ、雇用の受け皿づくりやミスマッチの解消、ゼロファイネットの整備など、主体的に具体の取組を始めた。

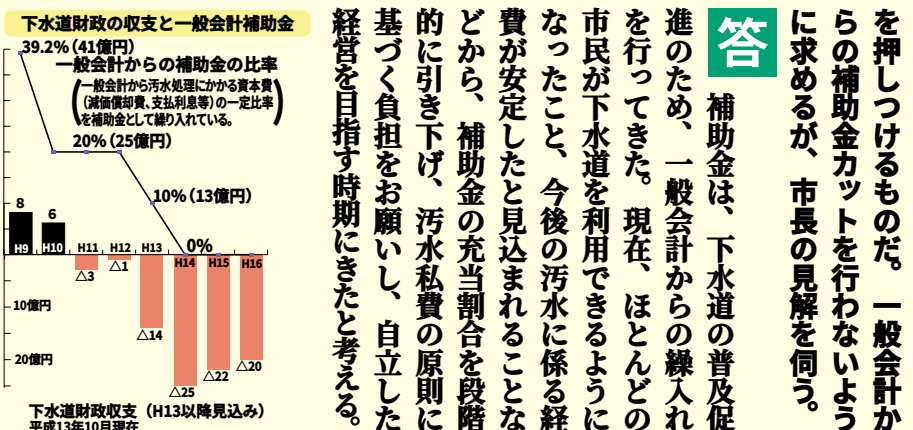
地元中小企業むけ工事発注を増やせ

問 中小企業にとって今一番ほしいものは仕事だ。市の中小業者むけ工事発注額が激減しているが、地元業者が直接受注できるように分離分割発注すべきだ。

答 本市においては従来から極力工事の分離・分割を行い、技術的に対応可能な工事については、地元業者に限定して発注を行うなど、地元中小企業への優先的な発注に努めてきた。今後さらなる知恵を出して努力していく。

下水道料金値上げをやめよ

問 来年提案予定の下水道料金値上げは、一般会計からの繰入れをやめて、その分を市民に負担増



民主党 市議団

辻 隆一議員

新田東駅整備と仙石線を都市内交通に

問 (仮称) 新田東駅建設に当たって、バス結節などを整備し、仙石線を都市内交通として位置づけて行くべきと思うがどうか。

答 仙石線は都市間鉄道であると同時に本市東部における重要な都市内公共交通機関と認識している。(仮称) 新田東駅と周辺地域とのバスの結節については交通事



(仮称) 新田東駅建設予定地

下水道事業への公費負担の継続を

問 下水道使用料金改定に当たっては、下水道事業への一般会計からの補助は継続すべき。また、事業効率化につながる汚水処理適正化構想の見直しの予定と視点は、

答 下水道事業への一般会計からの補助は、汚水事業の普及が進んだこと、雨水事業を積極的に展開すること、本市の財政上の理由等から削減するものである。また、汚水処理適正化構想の見直しは平成十四年度に行う予定であり、土地利用状況の変化や、国から示された新たな施設整備の方策を踏まえ、公共下水道、地域下水道、農業集排水施設及び合併処理浄化槽による整備分担区域を見直す方針である。

その他取り上げた事項

- 平和行政の推進について
- 地域産業金融支援事業の充実と緊急雇用対策事業の継続
- 都心百貨店事業の本格実施と乗り継ぎ料金の改善
- 牛海綿状脳症の検査体制の拡充と食の安全のための政策確立

自由民主党 市民会議

三浦 良議員

市長の公約を職員にどう浸透させるか

問 市長の選挙公約の多くは来年度以降取組を本格化していくことになるが、今回の公約の中で、市長は、市民と行政との情報共有を高めたいと言っている。それは役所内においても必要と考えるが、職員一人一人にどのように公約の浸透を図っていくのか。

答 協力が不可欠なので、職員への周知と実現に向けた検討・取組を早急に行うよう局長・区長に指示した。また直ちに検討・着手できるものの取組を開始するとともに、平成十四年度予算では、公約に掲げた事業を重点分野とし、その積極的な展開を図っていく。

地域へのニーズに応えられる新たな雇用創出の取組

問 一段と厳しさを増す不景気を克服するためには、地元の技術を生かし、地域のニーズに応えられるような、地域内発型の企業群を輩出することで、新たな雇用を創出する必要があると考えるが、市長の所見を伺う。



研究成果活用プラザ完成予想図
大学等が持つ独自の技術を活用した新産業創出の拠点施設となる。
(平成14年秋に青葉区吉成地区内に開館予定)

その他の質疑項目

- 雇用対策の具体的な取組
- 百年の杜づくりの推進
- 高層建築物火災への対応
- 消防ヘリコプターの機数増加を敬老乗車証の見直し

公明党

菊地 昭一議員

ワールドカップを迎える本市の準備体制

問 ワールドカップは絶好のシテイヤールの機会であるとともに大きな経済効果が期待できる。関係諸団体との連絡協議会を早期に立ち上げるべきではないか。また、開催準備に万全を期するため、市内にワールドカップ推進室等の体制をつくるべきではないか。

答 仙台でキャンプを行うイタリア代表チームの練習場となる「仙台スタジアム」(泉区)



イタリア代表チームの練習場となる「仙台スタジアム」(泉区)

東北大学の青葉山移転について

問 大学の移転統合が本市の経済発展に大きく貢献できると東北大学が発表した。市長の所感と移転に対する考えを伺う。

答 東北大学の青葉山への移転構想の推進は、本市の進めている産業連携や新産業の創出、まちづくり等、二十一世紀型の仙台の都市形成に大きく関与することである。このため、新世紀にふさわしい学都のあり方について、大学と共通理解のもと、大学が発表した構想も案のひとつとして、まっちづくりを考えていきたい。

その他の主な質疑項目

- 海岸公園馬術場周辺の早期整備
- 緊急雇用交付金のある事業強化
- 公共料金の徴収業務の一元化

グローバル ネット仙台

高橋 次男議員

ペイオフ解禁に伴う公金の安全確保について

問 来年四月から、金融機関が破綻した場合の預金払い戻し保障額の上限を一千万円とする、いわゆるペイオフが解禁となる。本市の金融機関に対する預入額は、平成十三年八月現在で一行平均約三七億六千万円であり、万一のときには市の財政が大きな損失を被る恐れがある。公金保護のためにどのような対策を立てているか伺う。

答 公金の安全確保のため、債権運用の拡大、より安全性の高い金融機関への預金運用、市債借入残高との相殺という、三段階の対応が基本と考えており、その準備のため、現在、金融機関の経営状況評価につき分析を進めている。

都心バス百円均一運賃の導入に伴う効果について

問 平成十四年から試行される都心部でのバス百円均一運賃の導入区域では、一日約四六〇〇便のバスが運行しており、市民のバス利用機会が増えるものと期待する。しかし、これがマイカーから公共交通への利用転換につながるかは疑問もあり、転換がどの程度期待できるのか、当局の想定を伺う。



都心循環バス実験運行 (平成12年度実施)

その他の質疑項目

- 虚偽の戸籍届出事件について
- 中小企業への融資の円滑化
- 若年層と中高年齢層の失業率増加
- 消防防災力の強化

常任委員会

総務財政委員会

○ 一般会計補正予算について
・ 庁舎清掃・警備事業の低入札結果に対する対応
○ 仙台市公益法人等への職員の派遣等に関する条例について
○ 職員の派遣の際の同意について
・ 本条例による現行の行財政計画への影響

市民教育委員会

○ 付託された五議案は全会一致で、原案のとおり可決すべきものと決定した。以下主な質疑項目
・ 緊急雇用対策の計画と本市における事業計画での雇用効果
・ 雑居ビル等防火安全対策事業の具体的な事業内容
・ 教育における雇用対策について

健康福祉委員会

○ 一般会計補正予算(第三号)は承認すべきものと決定
○ 第五号請願「骨髄バンクの利用にかかわる医療保険の適用を求める件」を全会一致で採択
○ 第六号請願・第七号請願「(仮称) 市民健康プラン」策定に関する件は継続審査と決定

経済環境委員会

○ BSE(牛海綿状脳症)関連・酪農家等に対する支援について
・ 牛肉の安全性と信頼回復のため、のより積極的な取組について
○ 雇用対策推進室での成果ある経済活性化雇用対策の取組について
○ 中小企業支援センター相談窓口への金融経験者配置について

都市整備建設委員会

○ 長町副都心区画整理事業について
・ 西台畑地区移転住民との調整
○ 新田東区画整理事業について
・ 保留地・商業立地部分の販賣状況
・ 新田東駅設置の経過と経費負担
○ 仙台北部共同開発事業について
・ 予定財源と共同溝内の埋設物・計画策定委員会の審議経過

公営企業委員会

○ 付託された三議案(自動車運送・水道事業補正予算、ガス供給条例の一部を改正する条例)は、原案のとおり可決すべきものと決定した。以下主な質疑項目
・ 百円均一バスの導入に伴い運賃・シスターの変更を行う車両数・走行環境実態調査について